

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	生活協同組合コープながの							
代表者名	氏名	上田 均	役職名	理事長				
主たる事務所の所在地	長野県長野市篠ノ井御幣川668							
主たる事業の分類	大分類	I 卸売・小売業						
	中分類	619 その他の無店舗小売業						
主たる事業の概要	夕食や商品の宅配事業(店舗も2店保有、その他事業)							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外(任意提出)の事業者						
原油換算エネルギー使用量	1852	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	660	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	27	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

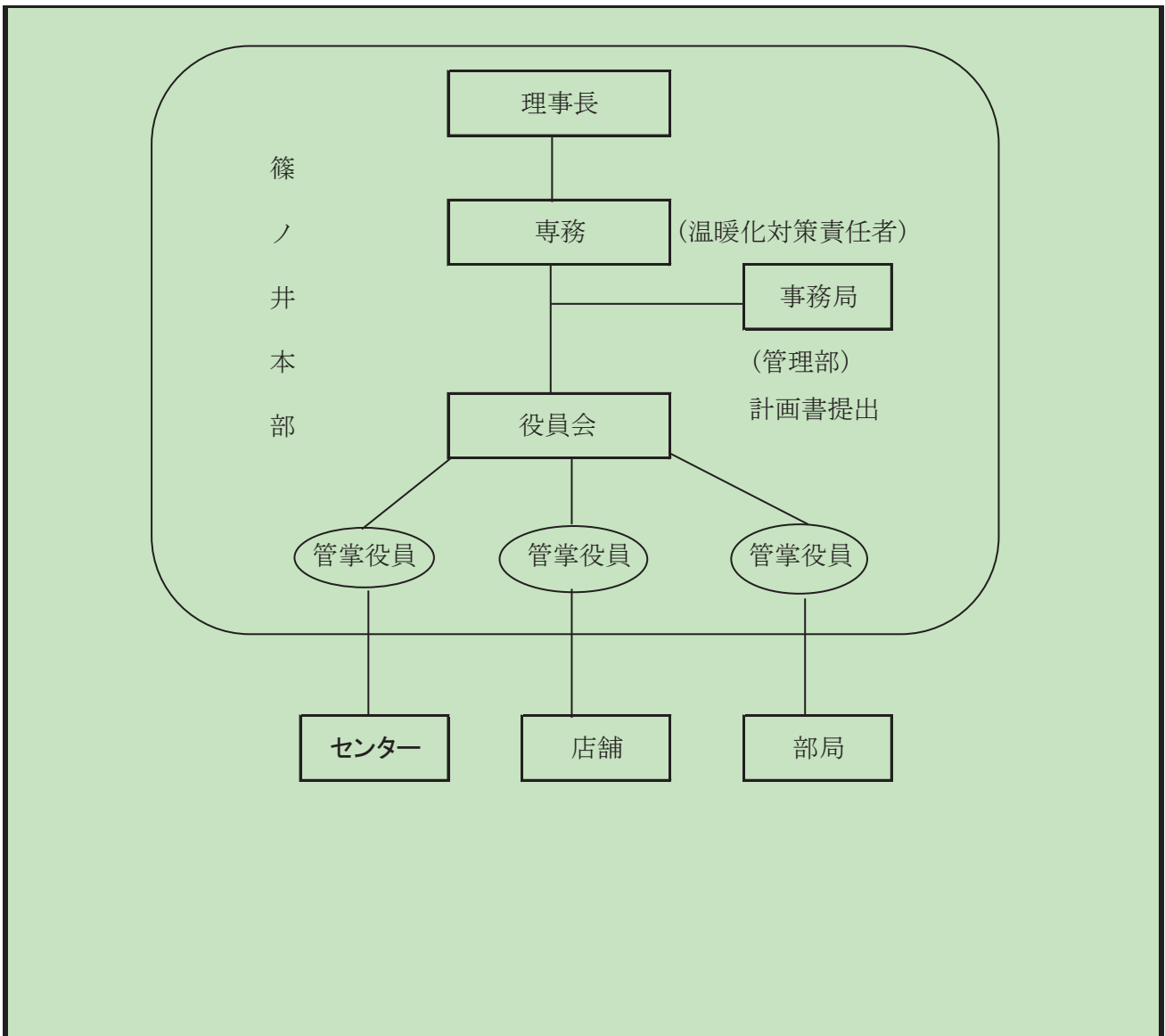
3 計画書(報告書)の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	ホームページに計画書を掲載済み(nagano.coopnet.or.jp/)
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

お店やセンターでは省エネ機器への入替を進め、配送トラックにはアイドリング・ストップ装置及びテレマティクス(運行管理システム)の導入により、年度のCO₂排出量目標を設定し、毎月1回役員会にCO₂排出状況の報告を行っています。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	3,765	t-CO ₂	供給高	336	単位	億円	
25年度	調整後排出量	2,749	t-CO ₂	基準原単位	11.43	t-CO ₂ /	億円	
目標年度	目標排出量	3,576	t-CO ₂	目標原単位	10.86	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	5.01	%	目標削減率	5.01	%		
目標設定に関する説明	<p>コープながのが加入しているコープネット事業連合では、CO₂排出量を2005年度比で2020年度までに、15%削減するという目標を掲げて取り組んでいます。そのため、2013年度を基準年度とはできませんが、単純計算では毎年2%以上の削減が必要になります。しかし、2005年度を基準に考えているため、2016年度は5.02%が削減率となります。※ 数値の入力ミスがあった為、再計算をしました。その結果、基準排出量を3,839から3,765に修正し、それに伴い目標排出量も3,646から3,576に修正しました。</p>							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	3,686	t-CO ₂	供給高	353.40	単位	億円	
	調整後排出量	3,657	t-CO ₂	原単位	10.43	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
26年度	削減率	2.09	%	削減率	8.74	%		
排出量等の増減理由	<p>本部事業所の空調設備を新規省エネタイプに入替たことや、稲里店と豊科店の改装に伴い、省エネタイプの設備の入替やガス使用設備を電気使用設備に切り替えたことにより、全体のCO₂排出量を削減することができました。</p>							
第二年度	排出量	3,732	t-CO ₂	供給高	367.06	単位	億円	
	調整後排出量	3,714	t-CO ₂	原単位	10.17	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
27年度	削減率	0.87	%	削減率	11.02	%		
排出量等の増減理由	<p>蓄冷剤を凍らせるために蓄冷剤凍結庫を、各宅配センターへ追加導入したため、電気使用量が前年より増加しました。しかし、本部事業所では、蛍光灯をLEDに変更したため、電気使用量が2014年度比で10%位削減しました。</p>							
第三年度	排出量		t-CO ₂	供給高		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
26年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	2487	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量	2362	t-CO ₂	削減率	5.02	%
28年度						
目標設定に関する説明	<p>コープながのが加入しているコープネット事業連合では、CO₂排出量を2005年度比で2020年度までに、15%削減するという目標を掲げて取り組んでいます。そのため、2013年度を基準年度とはできませんが、単純計算では毎年2%以上の削減が必要になります。しかし、2005年度を基準に考えているため、2016年度は5.01%が削減率となります。</p>					
第一年度	排出量	2468	t-CO ₂	削減率	0.76	%
26年度						
排出量等の増減理由	<p>基準年度(25年度)での車両台数は、デリ宅配事業のみを記入し548台と報告しましたが、コープながの全体では696台でした。CO₂排出量も2,492から2,487に修正しました。26年度は776台と増加していますが、アイドリング・ストップ装置の100%運用や効率良い配達ルートへの検討などにより、基準年度以下を維持しています。(2014年度はLPG車両の使用が無くなった)</p>					
第二年度	排出量	2385	t-CO ₂	削減率	4.1	%
27年度						
排出量等の増減理由	<p>効率よく配達できるコースの見直しや、配達車両の適正配置等により全体での車両台数が減少しました。また、テレマティクス(運行管理システム)の導入により、急加速・急発進・スピード超過等の減少により、燃費が向上したと考えられます。(現在検証中)</p>					
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握	実施中	第一年度	実施済	実施中		
	2	エコドライブの励行	実施中	第一年度	実施済	実施中		
III、IV	—	次世代自動車の導入	未実施	第一年度	未実施	未実施		

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	その他 冷凍機冷媒配管への断熱材の設置	H26	0.02	-	-
2	エネ起	その他 デシカント空調調湿効率改善装置の設置	H26	0.01	-	-
3	エネ起	その他 GHP・冷凍冷蔵室外機自動噴霧装置の設	H26	1.87	-	-
4	エネ起	その他 省エネチューニング	H26	0.1	-	-
5	エネ起	120201 急速冷凍庫(凍結庫)間欠運転制御装置設	H26	0.11	-	-
6	エネ起	120201 冷蔵庫間欠運転制御装置設置	H26	0.08	-	-
7	エネ起	その他 店舗の省エネ設備と空調をガスから電気	H26	69	-	-
8	自動車	その他 アイドリングストップ装置設置車両の100%運	H26	8.2	H27	7
9	自動車	その他 地図システムの活用による効率アップ	H26	43	H27	20
10	エネ起	その他 本部事業所の蛍光管をLEDに変更			H27	3

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	kw	525	142	667	667	

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	1016		29	18	
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
11	自動車	その他 環境キャンペーンによる燃費向上			H27	1
12	自動車	その他 テレマティクス導入による燃費改善			H27	10
13	自動車	その他 車両台数の見直し			H27	45

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂					
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	17	3,839	17	3,686	17	3,732		
合計	17	3,839	17	3,686	17	3,732		

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	
CH ₄	0	0	0	
N ₂ O	0	0	0	
HFC	0	0	0	
PFC	0	0	0	
SF ₆	0	0	0	
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	
電気自動車	0	0	0	
燃料電池自動車	0	0	0	
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	
その他	2	2	0	
合計	2	2	0	0
自動車総数	696	776	660	
次世代車導入割合	0.3	0.3		

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	特になし
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001(2000年度認証取得)	2012年度に認証登録返上
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	グリーン購入、小川村「絆の森」の環境保全、環境配慮商品の拡大キャンペーン、レジ袋無料配布の中止。
第一年度実績	グリーン購入、小川村「絆の森」の環境保全、森のがっこう、川のがっこう、田んぼのがっこう等、環境配慮商品の拡大キャンペーン(6月)、レジ袋の有料化
第二年度実績	グリーン購入、小川村「絆の森」・長峰山の環境保全、森のがっこう、川の学校、畑の学校、田んぼの学校等、環境配慮商品の拡大キャンペーン(6月)、夏・冬の「エコライフチェック」、「緑のカーテンコンテスト、有料レジ袋の継続
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	特になし	
その他	特になし	